

平成 27 年国勢調査

人口等基本集計結果について

人口 2,295,638 人、世帯数 1,058,497 世帯 ともに過去最多

平成 27 年 10 月 1 日現在の人口は、2,295,638 人となり、前回の平成 22 年と比較すると 31,744 人（1.4%）増加した。大正 9 年に行われた第 1 回の 429,997 人からこの 95 年間で 1,865,641 人（433.9%）増加しており、5.3 倍となった。

本市の国勢調査人口の推移をみると、大正 9 年には 429,997 人であったが、昭和 10 年には 1,082,816 人となり 100 万人台となった。終戦後の昭和 22 年には人口が減少したものの昭和 45 年には 200 万人を超え 2,036,053 人となった。

平成 7 年には戦後初めて人口が減少したものの平成 12 年には再び増加に転じ、平成 27 年は調査開始以来最多の人口となった。

世帯数は、1,058,497 世帯で、平成 22 年と比較すると 37,270 世帯（3.6%）増加し、過去最多となった。（表 1、図 1）

図 1 調査時の市域による人口と世帯数

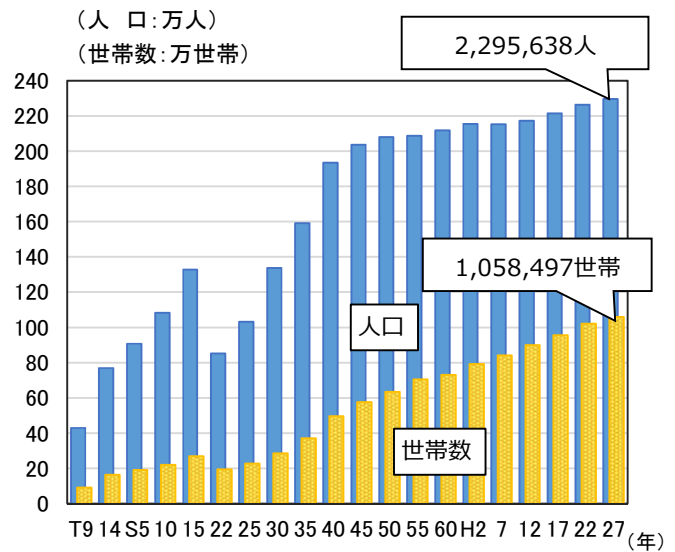


表 1 人口の推移

年次	調査時市域による人口 A	現在までに編入した市域の人口 B	現在の市域による人口 C=A+B	人口増減数		愛知県に占める割合(%) C/県人口	各調査時までに新たに編入した市町村名
				人口増減数	人口増減率(%)		
大正 9年	429,997	247,455	677,452	-	-	32.4	千種町、東山村、御器所村、中村、常磐村、小碓村、枇杷島町、杉村、八幡村、愛知町、笠寺村、呼続町、金城村、清水町、六郷村、荒子村 下之一色町、庄内町、萩野村
14年	768,558	74,277	842,835	165,383	24.4	36.3	
昭和 5年	907,404	84,429	991,833	148,998	17.7	38.6	
10年	1,082,816	100,021	1,182,837	191,004	19.3	41.3	
15年	1,328,084	87,033	1,415,117	232,280	19.6	44.7	
22年	853,085	118,289	971,374	-443,743	-31.4	31.1	
25年	1,030,635	126,628	1,157,263	185,889	19.1	34.1	
30年	1,336,780	83,792	1,420,572	263,309	22.8	37.7	
35年	1,591,935	105,158	1,697,093	276,521	19.5	40.3	
40年	1,935,430	-	1,935,430	238,337	14.0	40.3	
45年	2,036,053	-	2,036,053	100,623	5.2	37.8	
50年	2,079,740	-	2,079,740	43,687	2.1	35.1	
55年	2,087,902	-	2,087,902	8,162	0.4	33.6	
60年	2,116,381	-	2,116,381	28,479	1.4	32.8	
平成 2年	2,154,793	-	2,154,793	38,412	1.8	32.2	
7年	2,152,184	-	2,152,184	-2,609	-0.1	31.3	
12年	2,171,557	-	2,171,557	19,373	0.9	30.8	
17年	2,215,062	-	2,215,062	43,505	2.0	30.5	
22年	2,263,894	-	2,263,894	48,832	2.2	30.5	
27年	2,295,638	-	2,295,638	31,744	1.4	30.7	

区別人口増加率は東区の6.5%増が最高 次いで中区の6.2%増

区別の人口をみると、最も多いのが緑区の241,822人(全市の10.5%)、次いで中川区の220,281人(同9.6%)、守山区の172,845人(同7.5%)となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の65,895人(同2.9%)、次いで東区の78,043人(同3.4%)、中区の83,203人(同3.6%)となっている。

平成22年と比較すると、緑区(12,230人増)、中区(4,850人増)、東区(4,771人増)など11区で人口増となり、南区(4,375人減)、中村区(2,958人減)、港区(2,470人減)など5区で人口減となった。人口増加率では、最も高いのが東区の6.5%、次いで中区の6.2%、緑区の5.3%となっている。一方、人口減少率では、最も高いのが南区の3.1%、次いで中村区の2.2%、港区の1.7%となっている。(表2、図2)

図2 区別人口の推移と増減数

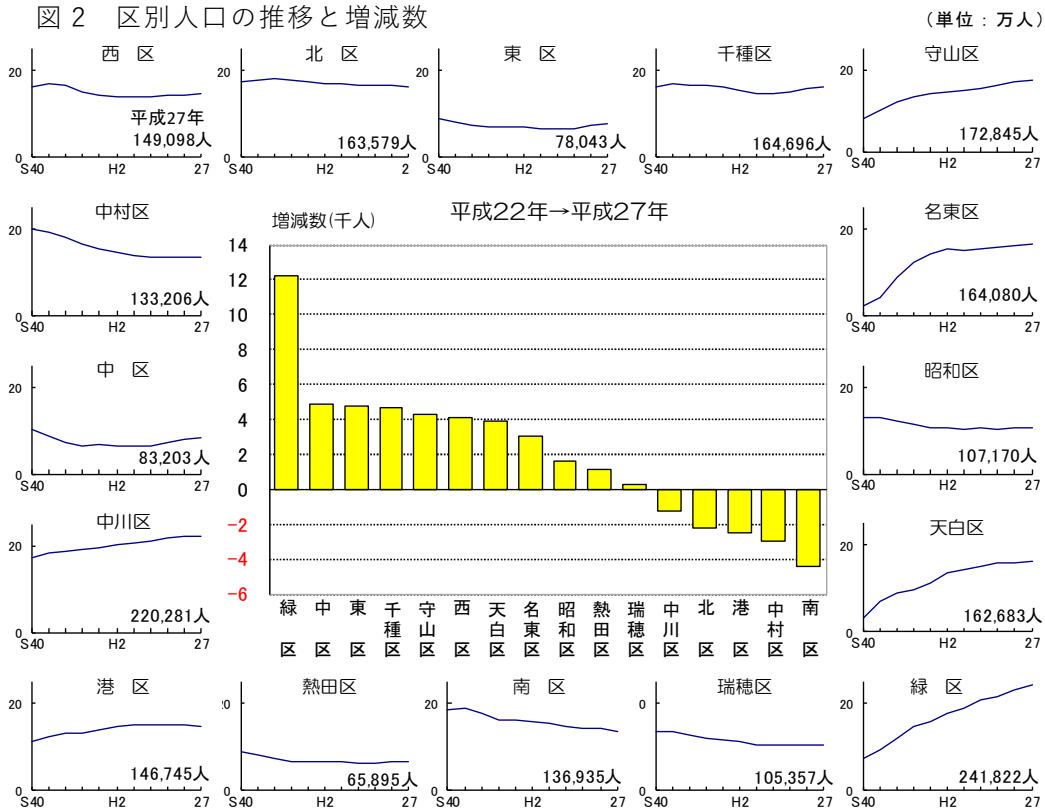


表2 区別世帯数及び人口

	世帯数	人 口			性比 (女=100)	1世帯 当たり 人員	平成22年 国勢調査 人 口	人口増減数	人 口 増減率 (%)
		総数	男	女					
全市	1,058,497	2,295,638	1,133,640	1,161,998	97.6	2.17	2,263,894	31,744	1.4
千種区	85,028	164,696	80,513	84,183	95.6	1.94	160,015	4,681	2.9
東区	41,311	78,043	37,265	40,778	91.4	1.89	73,272	4,771	6.5
北区	75,428	163,579	79,474	84,105	94.5	2.17	165,785	-2,206	-1.3
西区	70,078	149,098	73,955	75,143	98.4	2.13	144,995	4,103	2.8
中村区	66,039	133,206	67,601	65,605	103.0	2.02	136,164	-2,958	-2.2
中区	53,533	83,203	40,684	42,519	95.7	1.55	78,353	4,850	6.2
昭和区	55,108	107,170	53,635	53,535	100.2	1.94	105,536	1,634	1.5
瑞穂区	48,629	105,357	50,762	54,595	93.0	2.17	105,061	296	0.3
熱田区	31,884	65,895	32,545	33,350	97.6	2.07	64,719	1,176	1.8
中川区	95,495	220,281	109,245	111,036	98.4	2.31	221,521	-1,240	-0.6
港区	61,713	146,745	73,673	73,072	100.8	2.38	149,215	-2,470	-1.7
南区	61,064	136,935	69,355	67,580	102.6	2.24	141,310	-4,375	-3.1
守山区	69,687	172,845	85,555	87,290	98.0	2.48	168,551	4,294	2.5
緑区	95,210	241,822	119,098	122,724	97.0	2.54	229,592	12,230	5.3
名東区	73,922	164,080	79,203	84,877	93.3	2.22	161,012	3,068	1.9
天白区	74,368	162,683	81,077	81,606	99.4	2.19	158,793	3,890	2.4

人口ピラミッド 第1次ベビーブーム世代がついに老年人口へ

平成27年10月1日現在の本市の人口2,295,638人を年齢各歳別人口(人口ピラミッド)で見ると、76歳及び69～70歳の年代は日中戦争や第2次世界大戦の影響によって、また49歳は「ひのえうま」の影響によって、人口が落ち込んでいる。

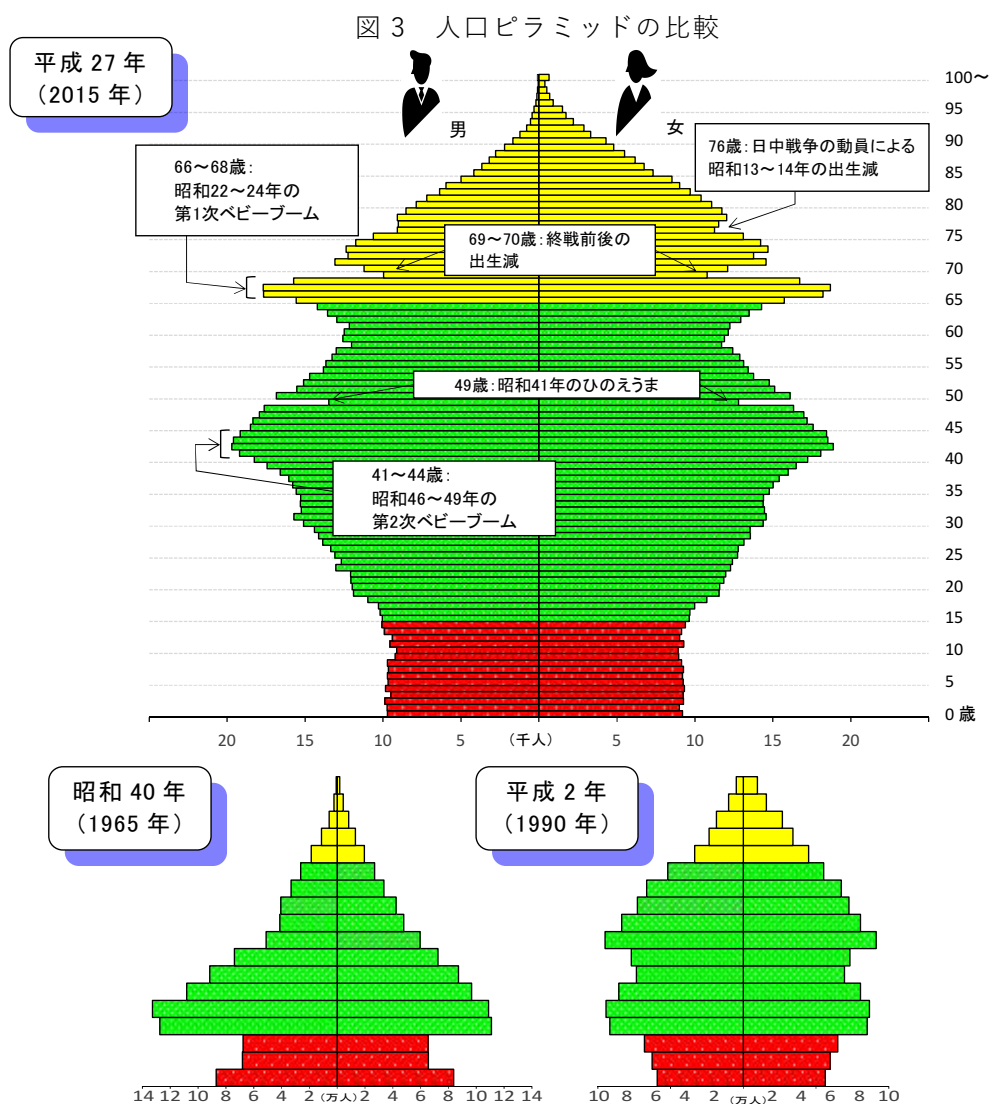
また、66～68歳は昭和22～24年の第1次ベビーブームの影響によって、41～44歳は昭和46～49年の第2次ベビーブームの影響によって、大幅な人口増となっている。

第1次ベビーブーム世代が15歳以上となった昭和40年(50年前)は15～24歳に人口のピークがあり、それ以上の階級では富士山型のピラミッドとなっている。

平成2年(25年前)には、第2次ベビーブーム世代も15歳以上に加わったことによって、15～64歳の人口が増えた。また、40歳代前半と20歳前後に、第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代をそれぞれ含む2つの山がある。一方、15歳未満の人口は減少している。

平成27年をみると、少子化によって第2次ベビーブームに続く3つ目の山はできておらず、15歳未満の人口も少ないままである。一方で、2つの山が加齢によって上へ移動しており、第1次ベビーブーム世代が65歳以上の老年人口となるなど、65歳以上の人口が増え、高齢化が進んでいる。

(図3)



65歳以上は7万人を超える増加 前回調査からの増加数は過去最大

人口を年齢3区分にみると、15歳未満の「年少人口」は282,497人(12.5%)、15～64歳の「生産年齢人口」は1,429,795人(63.3%)、65歳以上の「老年人口」は545,210人(24.2%)となった。また、65歳以上のうち75歳以上は258,354人(11.4%)となっている。

平成22年と比較すると年少人口は7,145人(2.5%)減、生産年齢人口は34,182人(2.3%)減、老年人口は73,331人(15.5%)増となった。年齢別割合では年少人口が0.5ポイント、生産年齢人口が2.5ポイント低下したのに対して、老年人口は3.0ポイント上昇した。また、老年人口のうち75歳以上人口は43,194人(20.1%)増加し、年齢別割合は1.7ポイント上昇している。

年齢3区分別の人口について、50年前の昭和40年と比較すると、年少人口は154,902人減、生産年齢人口は17,710人増、老年人口は459,264人増となっており、年齢別割合では、年少人口が10.1ポイント低下、生産年齢人口が9.7ポイント低下、老年人口が19.8ポイント上昇した。

年少人口は第2次ベビーブームが終わった直後の昭和50年をピークに昭和55年以降減少が続いている。生産年齢人口は第2次ベビーブーム世代がすべて15歳以上となった平成2年にピークを迎え、平成7年以降5回連続で減少している。一方、老年人口は一貫して増加しており、第1次ベビーブーム世代が生産年齢人口から老年人口に移行した今回の調査では前回調査からの増加数が過去最大となった。

なお、全国・愛知県との比較では、年少人口比率では全国・愛知県よりも低い、生産年齢人口比率は全国・愛知県よりも高く、老年人口比率は全国よりは低いものの、愛知県よりは高い数値となっている。(表3、図4)

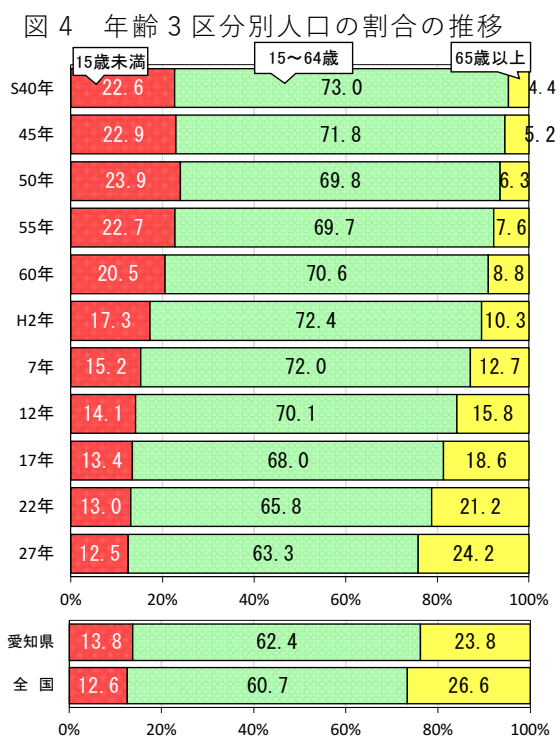


表3 年齢3区分別人口の推移

年次	15歳未満 (年少人口)		15～64歳 (生産年齢人口)		65歳以上 (老年人口)		うち75歳以上	
	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)	人口(人)	割合(%)
昭和40年	437,399	22.6	1,412,085	73.0	85,946	4.4	23,480	1.2
昭和45年	466,903	22.9	1,462,300	71.8	106,850	5.2	29,351	1.4
昭和50年	497,316	23.9	1,451,688	69.8	130,390	6.3	38,076	1.8
昭和55年	472,902	22.7	1,454,729	69.7	159,131	7.6	50,420	2.4
昭和60年	434,120	20.5	1,493,163	70.6	186,562	8.8	66,767	3.2
平成2年	370,806	17.3	1,554,206	72.4	221,936	10.3	85,901	4.0
平成7年	326,078	15.2	1,544,859	72.0	273,397	12.7	102,723	4.8
平成12年	303,272	14.1	1,506,882	70.1	338,795	15.8	129,569	6.0
平成17年	293,405	13.4	1,492,010	68.0	408,558	18.6	171,558	7.8
平成22年	289,642	13.0	1,463,977	65.8	471,879	21.2	215,160	9.7
平成27年	282,497	12.5	1,429,795	63.3	545,210	24.2	258,354	11.4

注) 割合は年齢不詳を除いて算出。

老年人口の割合が低い緑区、天白区などで老年人口の増加率が高い

区別に年齢3区分別人口の割合をみると、年少人口の割合が最も高いのは緑区の15.8%で、次いで守山区の15.0%となっている。一方、最も低いのは中区の7.2%で、次いで中村区の9.8%となっている。

年少人口を平成22年と比較すると、中区(9.4%増)、東区(8.1%増)など7区で増加した一方、港区(13.0%減)、中川区(7.4%減)、南区(7.4%減)など9区で減少した。

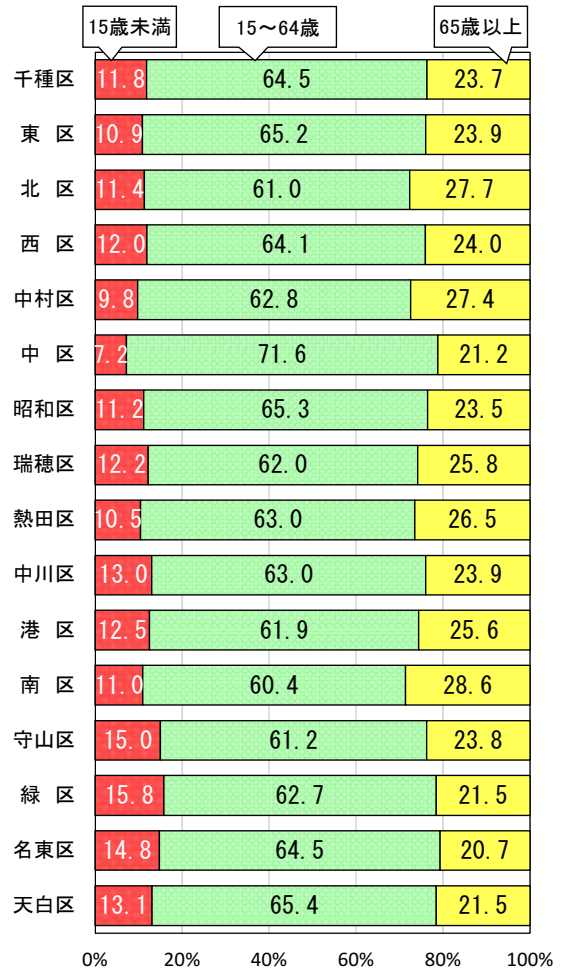
生産年齢人口の割合が最も高いのは中区の71.6%で、次いで天白区の65.4%となっている。一方、最も低いのは南区の60.4%で、次いで北区の61.0%となっている。

生産年齢人口を平成22年と比較すると、中区(15.8%増)、緑区(1.3%増)など3区で増加した一方、南区(7.3%減)、港区(6.9%減)など13区で減少した。

老年人口の割合が最も高いのは南区の28.6%で、次いで北区の27.7%となっている。一方、最も低いのは名東区の20.7%で、次いで中区の21.2%と続き、初めてすべての区で20%以上となった。

老年人口を平成22年と比較すると、緑区(23.5%増)、天白区(21.4%増)をはじめ市内すべての区で増加した。

図5 区別年齢3区分別人口の割合



(表4、図5)

表4 区別年齢3区分別人口

区	0~14歳 (年少人口)			15~64歳 (生産年齢人口)			65歳以上 (老年人口)			うち75歳以上		
	人口	割合 (%)	対前回 増減率 (%)	人口	割合 (%)	対前回 増減率 (%)	人口	割合 (%)	対前回 増減率 (%)	人口	割合 (%)	対前回 増減率 (%)
全市	282,497	12.5	-2.5	1,429,795	63.3	-2.3	545,210	24.2	15.5	258,354	11.4	20.1
千種区	18,661	11.8	2.4	102,073	64.5	-3.0	37,411	23.7	13.6	17,995	11.4	12.7
東区	7,917	10.9	8.1	47,484	65.2	-0.9	17,445	23.9	16.9	8,232	11.3	15.3
北区	18,473	11.4	-7.1	99,012	61.0	-5.8	44,928	27.7	14.3	22,005	13.5	20.3
西区	17,549	12.0	-1.5	94,026	64.1	0.5	35,211	24.0	11.2	17,133	11.7	20.3
中村区	12,897	9.8	0.1	82,689	62.8	-4.9	36,114	27.4	8.3	17,848	13.6	14.1
中区	5,726	7.2	9.4	56,900	71.6	15.8	16,877	21.2	18.1	8,143	10.2	17.9
昭和区	11,714	11.2	3.1	68,438	65.3	-1.8	24,613	23.5	12.0	12,344	11.8	12.6
瑞穂区	12,743	12.2	1.1	64,779	62.0	-3.8	26,997	25.8	12.1	13,093	12.5	10.9
熱田区	6,633	10.5	-3.1	39,848	63.0	-5.3	16,721	26.5	10.4	8,153	12.9	8.9
中川区	28,373	13.0	-7.4	137,358	63.0	-3.8	52,140	23.9	13.6	24,351	11.2	20.6
港区	18,290	12.5	-13.0	90,262	61.9	-6.9	37,307	25.6	19.6	17,004	11.7	25.9
南区	14,991	11.0	-7.4	82,244	60.4	-7.3	39,018	28.6	11.8	18,744	13.8	16.4
守山区	25,787	15.0	-0.8	105,138	61.2	-2.1	40,782	23.8	19.6	18,741	10.9	27.3
緑区	37,957	15.8	1.4	150,863	62.7	1.3	51,818	21.5	23.5	22,843	9.5	31.8
名東区	23,865	14.8	-0.8	104,300	64.5	-1.9	33,483	20.7	20.3	15,607	9.7	23.6
天白区	20,921	13.1	-5.5	104,381	65.4	-1.4	34,345	21.5	21.4	16,118	10.1	31.7

注) 割合は不詳を除いて算出。

25～39 歳男性と 25～34 歳女性の未婚率は横ばい

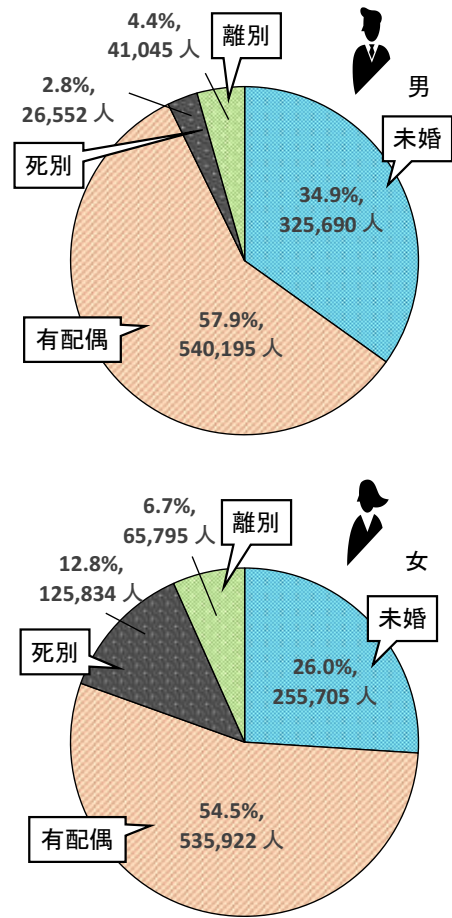
男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は未婚者が 325,690 人（未婚率 34.9%）、有配偶者が 540,195 人（有配偶率 57.9%）、死別者が 26,522 人（死別率 2.8%）、離別者が 41,045 人（離別率 4.4%）となっている。

一方、女性は未婚者が 255,705 人（未婚率 26.0%）、有配偶者が 535,922 人（有配偶率 54.5%）、死別者が 125,834 人（死別率 12.8%）、離別者が 65,795 人（離別率 6.7%）となっている。

男女別に 25～49 歳の年齢 5 歳階級別の未婚率の推移をみると、平成 17 年にかけて、ほとんどの年齢階級で上昇し、特に若い世代の未婚率が大幅に上昇した。平成 27 年は、25～29 歳の階級で、約 4 分の 3 にあたる 74.9%の男性と約 3 分の 2 にあたる 62.3%の女性が未婚となっている。また、25～39 歳の男性と 25～34 歳の女性では未婚率の上昇が止まり、横ばいとなっているが、それ以上の階級では引き続き上昇が続いている。

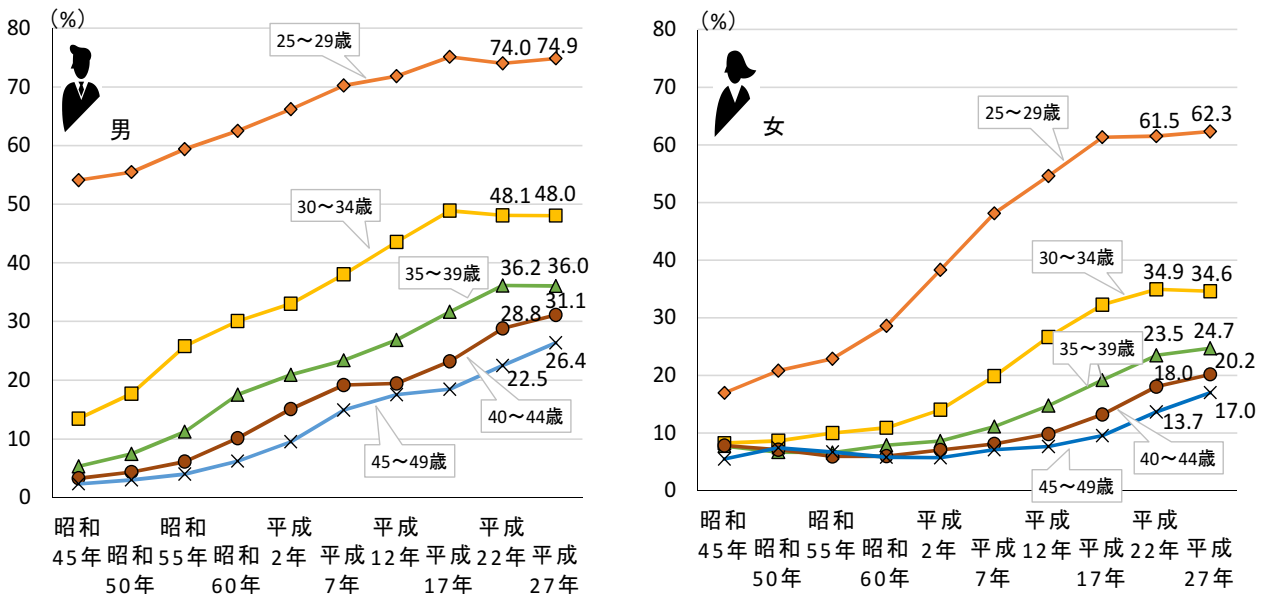
(図 6、7)

図 6 配偶関係の男女比較



注) 配偶関係「不詳」を除く。

図 7 男女、年齢 5 歳階級（25～49 歳）別未婚率の推移

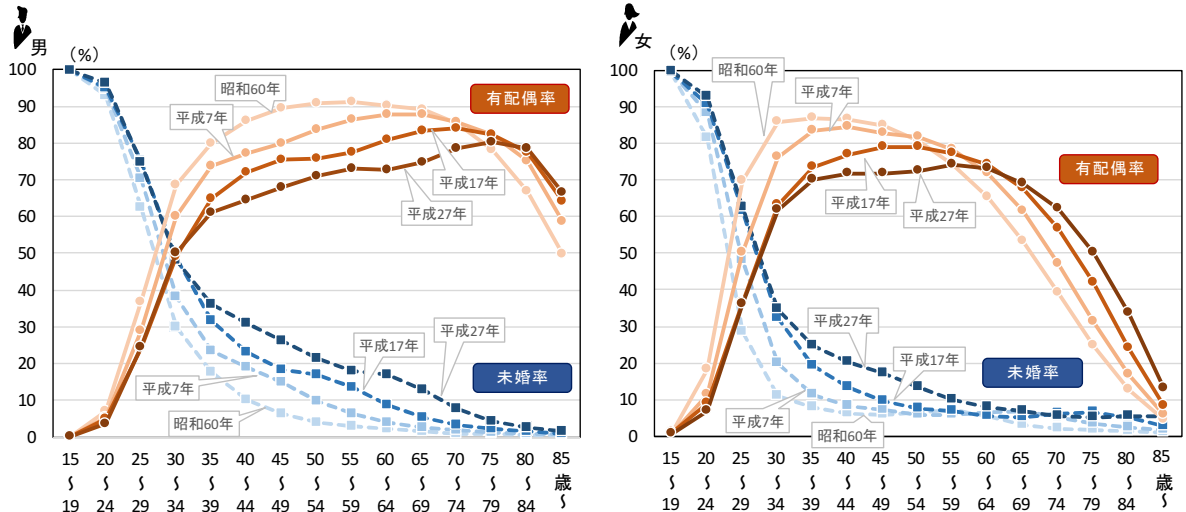


注) 配偶関係「不詳」を除く。

年齢5歳階級別の有配偶率を男女別にみると、男性は75～79歳（80.4%）、女性は55～59歳（74.3%）をピークとした山型になっている。また、30年前の昭和60年と比べて有配偶率が20ポイント以上低下しているのは、40～49歳の男性と25～34歳の女性で、特に25～29歳の女性では30ポイントを超える低下となっている。

なお、有配偶率が未婚率を上回るのは、男女ともに30～34歳より上の年齢階級となった。
 (図8)

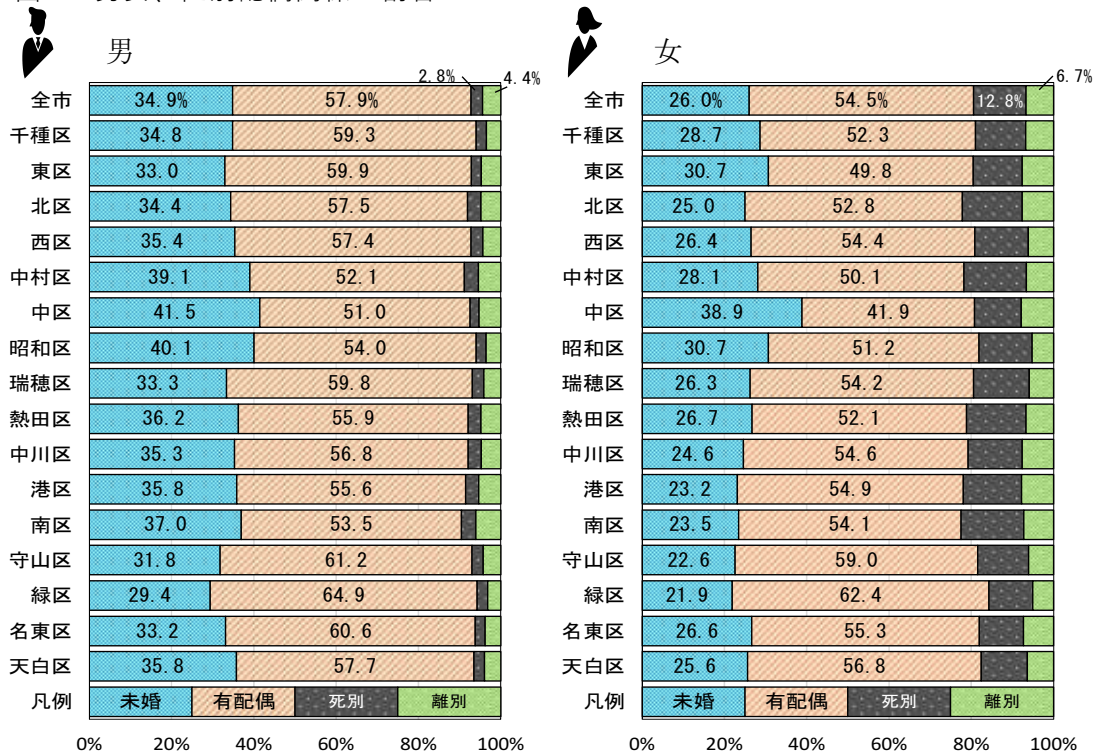
図8 男女、年齢5歳階級別有配偶率及び未婚率



配偶関係を区別にみると、男性の未婚率が最も高いのは、中区の41.5%、次いで昭和区の40.1%となっており、最も低いのは緑区の29.4%、次いで守山区の31.8%となっている。女性の未婚率が最も高いのは、中区の38.9%、次いで東区の30.7%となっており、最も低いのは緑区の21.9%、次いで守山区の22.6%となっている。

また、有配偶率は、男女ともに最も高いのが緑区、最も低いのが中区となっている。(図9)

図9 男女、区別配偶関係の割合



注) 配偶関係「不詳」を除く。

世帯人員別では1人世帯が最も多い42.2%

施設等の世帯（寮の学生や病院入所者等）を除いた一般世帯の世帯数は、1,056,929世帯となり、世帯人員は2,254,011人、1世帯当たり人員は2.13人となっている。これを平成22年と比較すると37,548世帯(3.7%)、25,242人(1.1%)の増となり、1世帯当たり人員は0.06人の減となった。

一般世帯を世帯人員別にみると、1人世帯が446,311世帯(42.2% 愛知県・全国よりかなり高い)と最も多く、次いで2人世帯の268,055世帯(25.4%)、3人世帯の166,145世帯(15.7%)となっており、世帯人員が3人以下の世帯で、全体の83.3%を占めている。

これを平成22年と比較すると、1人世帯は31,821世帯(7.7%)、2人世帯は11,496世帯(4.5%)、3人世帯は1,487世帯(0.9%)の増となっており、特に1人世帯の増加が著しい。

(表5、図10)

一般世帯数を区別にみると、中川区が95,396世帯で最も多く、次いで緑区の95,114世帯、千種区の84,911世帯となっている。一方、一般世帯数が最も少ないのは、熱田区の31,842世帯で、次いで東区の41,275世帯、瑞穂区の48,587世帯となっている。

区別で一般世帯数に占める1人世帯の割合をみると、中区の68.2%が最も高く、次いで昭和区の52.9%、東区の52.4%となっている。逆に最も低いのは緑区の26.4%、次いで守山区の30.7%、港区の34.5%となっている。また、1世帯当たり人員は最も多いのが緑区の2.51人、最も少ないのが中区の1.53人で、5区において2人を下回っている。

(表6)

図10 世帯人員別一般世帯数の割合の推移

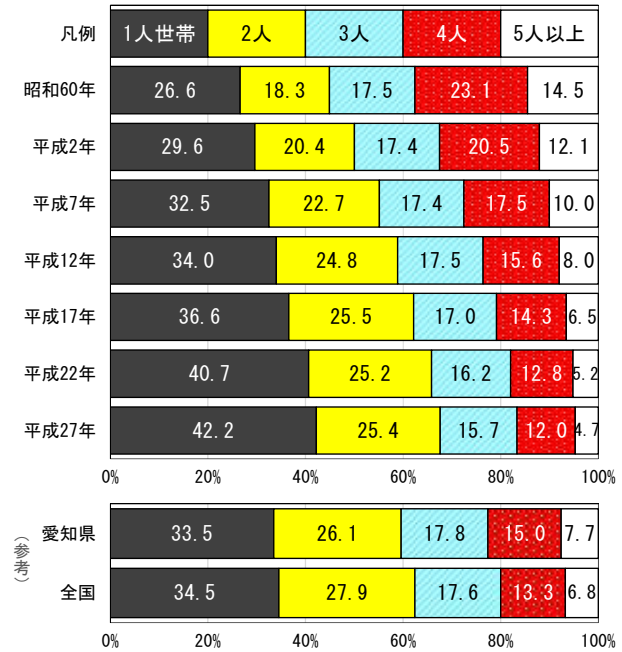


表5 世帯人員別一般世帯数の比較 (平成22年、27年)

世帯人員	一般世帯数		世帯人員別割合(%)		増減率(%)
	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	
総数	1,056,929	1,019,381	100.0	100.0	3.7
1人	446,311	414,490	42.2	40.7	7.7
2人	268,055	256,559	25.4	25.2	4.5
3人	166,145	164,658	15.7	16.2	0.9
4人	126,469	130,702	12.0	12.8	-3.2
5人	36,824	38,262	3.5	3.8	-3.8
6人	9,750	10,944	0.9	1.1	-10.9
7人以上	3,375	3,766	0.3	0.4	-10.4

表6 区別一般世帯数、世帯人員、1世帯当たり人員及び1人世帯数

	一般世帯数(世帯)	一般世帯人員(人)	1世帯当たり人員(人)	1人世帯数(世帯)	1人世帯の割合(%)
全市	1,056,929	2,254,011	2.13	446,311	42.2
千種区	84,911	162,528	1.91	43,602	51.4
東区	41,275	76,826	1.86	21,646	52.4
北区	75,346	160,943	2.14	30,362	40.3
西区	70,005	147,233	2.10	30,775	44.0
中村区	65,828	130,064	1.98	32,674	49.6
中区	53,386	81,846	1.53	36,401	68.2
昭和区	55,022	104,401	1.90	29,087	52.9
瑞穂区	48,587	104,286	2.15	19,831	40.8
熱田区	31,842	64,806	2.04	14,901	46.8
中川区	95,396	217,048	2.28	35,131	36.8
港区	61,628	143,672	2.33	21,291	34.5
南区	60,983	134,277	2.20	23,864	39.1
守山区	69,495	167,072	2.40	21,314	30.7
緑区	95,114	238,732	2.51	25,130	26.4
名東区	73,833	161,181	2.18	29,331	39.7
天白区	74,278	159,096	2.14	30,971	41.7

世帯の家族類型別では約 5 割が核家族

一般世帯数 1,056,929 世帯を世帯の家族類型別にみると、親族のみの世帯は、598,310 世帯 (56.7%)、非親族を含む世帯は 10,663 世帯 (1.0%)、単独世帯は 446,311 世帯 (42.3%) となっている。

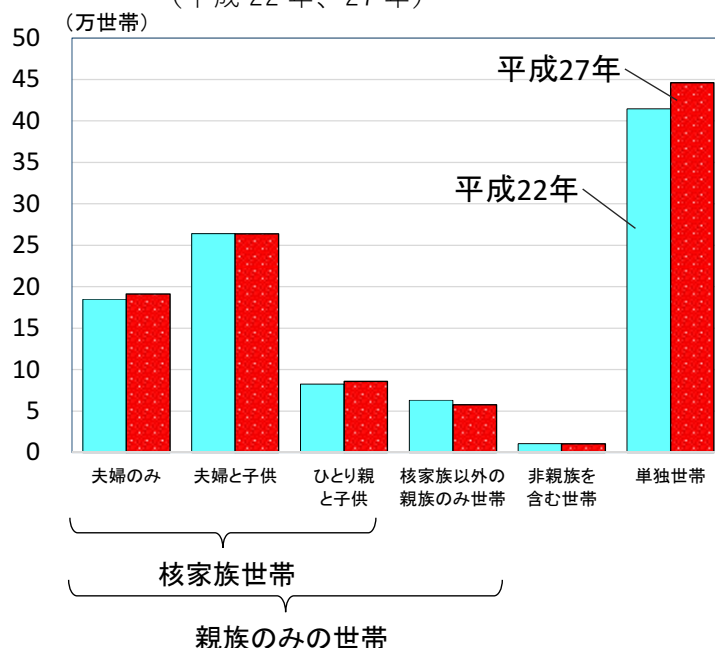
平成 22 年と比較すると、親族のみの世帯は 4,161 世帯 (0.7%) 増、非親族を含む世帯は 11 世帯 (0.1%) 増、単独世帯は 31,821 世帯 (7.7%) 増となり、いずれも増加している。

親族のみの世帯のうち、核家族世帯は 540,668 世帯 (51.2%) で、平成 22 年と比較すると 9,453 世帯 (1.8%) 増となった。

核家族世帯のうち、夫婦のみからなる世帯は 191,086 世帯 (18.1%)、夫婦と子供から成る世帯は 263,935 世帯 (25.0%)、ひとり親と子供から成る世帯は 85,647 世帯 (8.1%) となっている。

三世帯世帯は 36,586 世帯 (3.5%) で、平成 22 年と比較すると 4,236 世帯 (10.4%) 減となっている。

図 11 世帯の家族類型別一般世帯数の比較
(平成 22 年、27 年)



(表 7、図 11)

表 7 世帯の家族類型別一般世帯数と一般世帯人員の比較 (平成 22 年、27 年)

	一般世帯数						一般世帯人員					
	H27		H22		増減		H27		H22		増減	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	実数	率(%)	世帯人員	構成比	世帯人員	構成比	実数	率(%)
総数	1,056,929	100.0	1,019,381	100.0	37,548	3.7	2,254,011	100.0	2,228,769	100.0	25,242	1.1
親族のみの世帯	598,310	56.7	594,149	58.3	4,161	0.7	1,777,556	79.0	1,788,418	80.2	-10,862	-0.6
核家族世帯	540,668	51.2	531,215	52.1	9,453	1.8	1,541,106	68.5	1,525,957	68.5	15,149	1.0
夫婦のみ	191,086	18.1	184,740	18.1	6,346	3.4	382,172	17.0	369,480	16.6	12,692	3.4
夫婦と子供	263,935	25.0	264,053	25.9	-118	0.0	957,135	42.6	959,765	43.1	-2,630	-0.3
ひとり親と子供	85,647	8.1	82,422	8.1	3,225	3.9	201,799	9.0	196,712	8.8	5,087	2.6
核家族以外の世帯	57,642	5.5	62,934	6.2	-5,292	-8.4	236,450	10.5	262,461	11.8	-26,011	-9.9
夫婦と親	9,446	0.9	10,150	1.0	-704	-6.9	29,943	1.3	32,274	1.4	-2,331	-7.2
夫婦、子供と親	23,718	2.2	27,691	2.7	-3,973	-14.3	119,579	5.3	140,159	6.3	-20,580	-14.7
その他の世帯	24,478	2.3	25,093	2.5	-615	-2.5	86,928	3.9	90,028	4.0	-3,100	-3.4
非親族を含む世帯	10,663	1.0	10,652	1.0	11	0.1	25,547	1.1	25,653	1.2	-106	-0.4
単独世帯	446,311	42.3	414,490	40.7	31,821	7.7	446,311	19.8	414,490	18.6	31,821	7.7
(再掲)三世帯世帯	36,586	3.5	40,822	4.0	-4,236	-10.4	176,351	7.8	198,846	8.9	-22,495	-11.3

注) 構成比は、世帯の家族類型「不詳」を除いて算出。

15歳未満のいる世帯の割合は16.7%で低下が続く

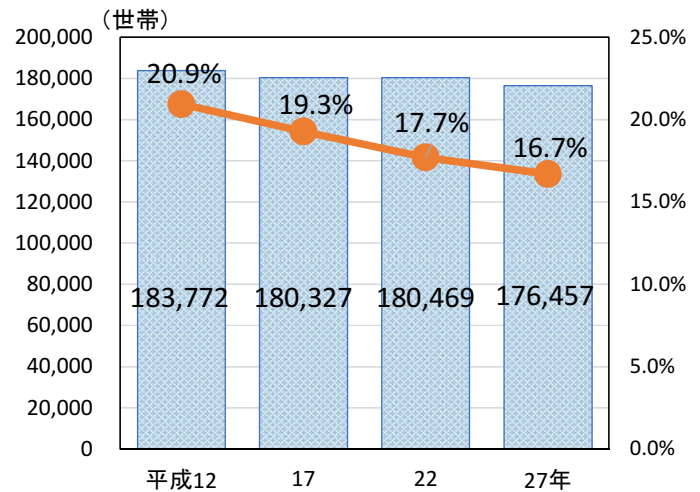
一般世帯のうち、15歳未満世帯員のいる一般世帯は176,457世帯で、一般世帯に占める割合は16.7%となった。

15歳未満のいる一般世帯数を平成22年と比較すると、4,012世帯(2.2%)の減少となっている。平成12年からの推移をみると、一般世帯に占める割合は一貫して低下しており、平成27年は平成12年と比較して4.2ポイントの低下となっている。

一般世帯のうち、15歳未満世帯員のいる一般世帯の割合を区別にみると、最も多いのは緑区の24.4%、次いで守山区の22.6%、名東区の20.3%となっている。一方、最も少ないのは中区の7.4%、次いで東区、そして中村区の12.5%となっている。

区別で15歳未満世帯員のいる一般世帯数を平成22年と比較すると、最も増加したのは緑区(418世帯増)、次いで中区(405世帯増)となっており、7区で増加した。一方、最も減少したのは港区(1,617世帯減)、次いで中川区(1,467世帯減)となっており、9区で減少した。また、増加率が最も高かったのは中区の11.4%、次いで東区の5.4%、昭和区の2.8%となっている。一方、減少率が最も高かったのは港区の12.8%、次いで中川区の7.8%、南区の7.3%となっている。

図12 15歳未満世帯員のいる一般世帯数及び一般世帯に占める割合の推移



(表8、図12)

注) 平成17年以前は15歳未満親族のいる一般世帯。

表8 区別、15歳未満世帯員のいる一般世帯数の比較(平成22年、27年)

	H27			H22			増減			
	一般世帯数	うち15歳未満世帯員のいる一般世帯		一般世帯数	うち15歳未満世帯員のいる一般世帯		一般世帯数		うち15歳未満世帯員のいる一般世帯	
		世帯数	割合(%)		世帯数	割合(%)	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)
全市	1,056,929	176,457	16.7	1,019,381	180,469	17.7	37,548	3.7	-4,012	-2.2
千種区	84,911	11,955	14.1	80,309	11,729	14.6	4,602	5.7	226	1.9
東区	41,275	5,141	12.5	38,533	4,878	12.7	2,742	7.1	263	5.4
北区	75,346	11,645	15.5	74,569	12,441	16.7	777	1.0	-796	-6.4
西区	70,005	11,103	15.9	66,072	11,131	16.8	3,933	6.0	-28	-0.3
中村区	65,828	8,204	12.5	68,707	8,152	11.9	-2,879	-4.2	52	0.6
中区	53,386	3,955	7.4	49,782	3,550	7.1	3,604	7.2	405	11.4
昭和区	55,022	7,389	13.4	53,558	7,191	13.4	1,464	2.7	198	2.8
瑞穂区	48,587	8,021	16.5	47,792	7,946	16.6	795	1.7	75	0.9
熱田区	31,842	4,248	13.3	30,046	4,331	14.4	1,796	6.0	-83	-1.9
中川区	95,396	17,431	18.3	92,554	18,898	20.4	2,842	3.1	-1,467	-7.8
港区	61,628	11,018	17.9	59,209	12,635	21.3	2,419	4.1	-1,617	-12.8
南区	60,983	9,211	15.1	61,699	9,940	16.1	-716	-1.2	-729	-7.3
守山区	69,495	15,692	22.6	66,901	15,848	23.7	2,594	3.9	-156	-1.0
緑区	95,114	23,201	24.4	87,332	22,783	26.1	7,782	8.9	418	1.8
名東区	73,833	14,966	20.3	71,817	15,092	21.0	2,016	2.8	-126	-0.8
天白区	74,278	13,277	17.9	70,501	13,924	19.8	3,777	5.4	-647	-4.6

高齢単身世帯は 119,907 世帯で、一般世帯の約 1 割

一般世帯のうち、65歳以上の高齢者のいる一般世帯は 364,520 世帯（34.5%）となっている。

65歳以上の高齢者のいる世帯のうち、1人だけで生活している高齢単身世帯は 119,907 世帯（11.3%）となっている。

夫が 65歳以上、妻が 60歳以上の夫婦 1組だけの高齢夫婦世帯は 101,268 世帯（9.6%）となっている。

高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の推移をみると、ともに一貫して増加している。高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の合計は、平成 22 年には 15 歳未満世帯員のいる一般世帯数を上回り、平成 27 年には 221,175 世帯となって、一般世帯の 5 分の 1 以上を占めている。

65歳以上の高齢者のいる一般世帯が一般世帯全体に占める割合について区別にみると、南区の 43.0%が最も高く、次いで北区の 40.7%、港区の 40.1%となっている。これに対し最も低いのは中区の 22.5%、次いで東区の 29.6%、名東区の 29.8%となっている。

また、高齢単身世帯の割合は、北区（14.5%）が最も高く、緑区（8.7%）が最も低い。高齢夫婦世帯の割合は緑区（11.9%）が最も高く、中区（4.8%）が最も低い。

（表 9、図 13、14）

表 9 区別にみた高齢者のいる世帯

	世帯数			
	一般世帯	65歳以上の いる 一般世帯	うち高齢 単身世帯	うち高齢夫婦 世帯
全 市	1,056,929	364,520	119,907	101,268
千 種 区	84,911	25,836	9,475	7,226
東 区	41,275	12,199	4,797	3,186
北 区	75,346	30,675	10,947	8,144
西 区	70,005	23,868	7,724	6,256
中 村 区	65,828	24,636	9,095	5,766
中 区	53,386	12,007	5,765	2,549
昭 和 区	55,022	16,646	6,003	4,659
瑞 穂 区	48,587	18,474	6,215	5,109
熱 田 区	31,842	11,260	3,775	2,775
中 川 区	95,396	34,741	10,265	9,295
港 区	61,628	24,738	7,336	6,535
南 区	60,983	26,248	8,727	6,777
守 山 区	69,495	25,505	6,985	7,938
緑 区	95,114	33,363	8,320	11,334
名 東 区	73,833	21,966	7,267	6,929
天 白 区	74,278	22,358	7,211	6,790

注1) 高齢単身世帯は、65歳以上の者一人のみの一般世帯。
注2) 高齢夫婦世帯は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組のみの一般世帯。

図 13 高齢単身世帯と高齢夫婦世帯の世帯数及び一般世帯数に占める割合の推移

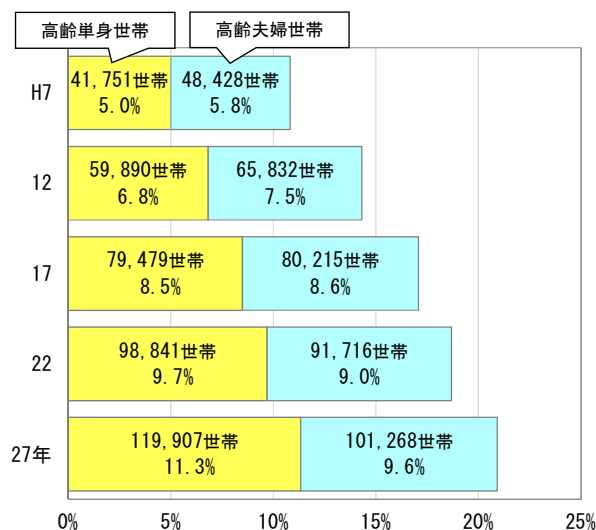
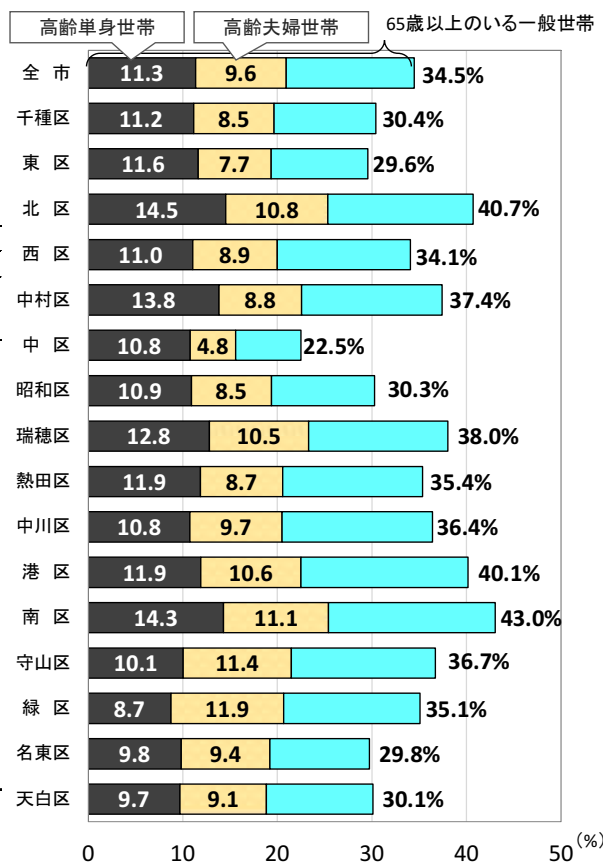


図 14 区別にみた高齢者のいる世帯の割合



持ち家の割合 48.2%、民営借家の割合 38.1% ともに上昇

住宅に住む一般世帯数は 1,037,072 世帯となり、平成 22 年と比較すると、37,122 世帯 (3.7%) の増となった。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家が 499,576 世帯 (48.2%) で最も多く、次いで民営の借家 395,215 世帯 (38.1%)、公営・都市再生機構・公社の借家 99,662 世帯 (9.6%)、給与住宅 35,034 世帯 (3.4%)、間借り 7,585 世帯 (0.7%) となっている。

平成 22 年と比較すると、持ち家が 25,077 世帯 (5.3%) 増、民営の借家が 23,090 世帯 (6.2%) 増、公営・都市再生機構・公社の借家が 5,751 世帯 (5.5%) 減、給与住宅が 2,756 世帯 (7.3%) 減、間借り 2,538 世帯 (25.1%) 減となり、最も増加したのは、実数では持ち家、率では民営の借家で、最も減少したのは、実数では公営の借家、率では間借りとなっている。

図 15 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別

住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別世帯数を区別にみると、持ち家世帯数・率ともに最も大きいのは緑区となっている (60,378 世帯、64.7%)。逆に最も小さいのは、実数では熱田区 (14,993 世帯)、率では中区 (30.9%) となった。

借家について、最も大きいのは、実数では中川区 (50,549 世帯)、率では中区 (68.4%) で、最も小さいのは、実数では熱田区 (16,053 世帯)、率では緑区 (34.0%) となっている。

(表 10、図 15)

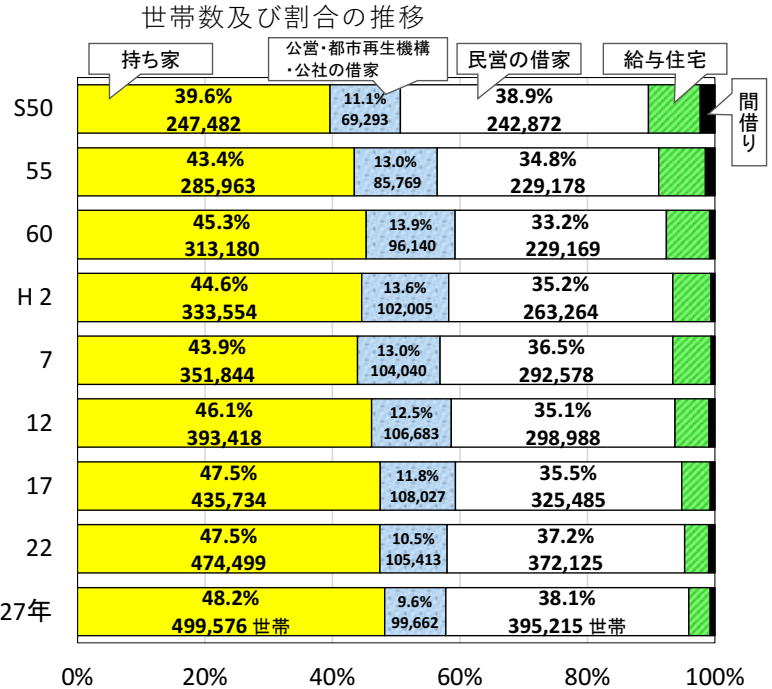


表 10 住宅に住む一般世帯の区別、住宅の所有の関係別世帯数及び割合

住宅の所有の関係	全市	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区
< 世帯数 >																	
総数	1,037,072	83,267	40,180	74,360	68,782	65,014	52,252	53,523	47,757	31,240	93,676	59,977	59,198	68,380	93,258	72,791	73,417
持ち家	499,576	36,288	16,957	33,028	31,819	27,757	16,166	24,604	26,202	14,993	42,561	30,596	31,865	40,235	60,378	32,070	34,057
借家	529,911	46,463	22,930	40,787	36,523	36,663	35,761	28,374	21,143	16,053	50,549	28,941	26,861	27,679	31,736	40,462	38,986
公営・都市再生機構・公社	99,662	7,094	3,381	15,503	3,607	3,209	2,976	1,321	2,858	3,822	12,604	12,357	6,572	5,356	7,218	6,317	5,467
民営	395,215	34,608	17,524	23,099	30,977	30,575	29,188	25,232	16,685	11,178	36,649	15,540	18,779	20,422	22,823	30,200	31,736
給与住宅	35,034	4,761	2,025	2,185	1,939	2,879	3,597	1,821	1,600	1,053	1,296	1,044	1,510	1,901	1,695	3,945	1,783
間借り	7,585	516	293	545	440	594	325	545	412	194	566	440	472	466	1,144	259	374
< 割合 (%) >																	
総数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
持ち家	48.2	43.6	42.2	44.4	46.3	42.7	30.9	46.0	54.9	48.0	45.4	51.0	53.8	58.8	64.7	44.1	46.4
借家	51.1	55.8	57.1	54.9	53.1	56.4	68.4	53.0	44.3	51.4	54.0	48.3	45.4	40.5	34.0	55.6	53.1
公営・都市再生機構・公社	9.6	8.5	8.4	20.8	5.2	4.9	5.7	2.5	6.0	12.2	13.5	20.6	11.1	7.8	7.7	8.7	7.4
民営	38.1	41.6	43.6	31.1	45.0	47.0	55.9	47.1	34.9	35.8	39.1	25.9	31.7	29.9	24.5	41.5	43.2
給与住宅	3.4	5.7	5.0	2.9	2.8	4.4	6.9	3.4	3.4	3.4	1.4	1.7	2.6	2.8	1.8	5.4	2.4
間借り	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.9	0.6	1.0	0.9	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	1.2	0.4	0.5

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、共同住宅が 669,154 世帯 (64.6%) で最も多く、次いで一戸建て 348,673 世帯 (33.7%)、長屋建 17,606 世帯 (1.7%) となっている。

平成 22 年と比較すると、共同住宅は 31,807 世帯 (5.0%) 増、一戸建ては 14,968 世帯 (4.5%) 増となっているが、長屋建は 9,143 世帯 (34.2%) 減となっている。

共同住宅の建て方をみると、3～5 階建が 244,048 世帯 (共同住宅に住む世帯の 36.5%) で最も多く、次いで 6～10 階建の 204,745 世帯 (同 30.6%)、11～14 階建の 98,820 世帯 (同 14.8%)、1・2 階建の 92,410 世帯 (同 13.8%)、15 階建以上の 29,131 世帯 (同 4.4%) となっている。

また、住宅の所有の関係別にみると、一戸建ては、ほとんどが持ち家で全体の 95.0% を占め、借家は 4.1% に過ぎない。長屋建では持ち家が 24.0%、借家が 74.2% となっている。共同住宅では持ち家が 24.4%、借家が 75.0% となっている。

共同住宅の所有の関係の割合をみると、1・2 階建では持ち家が 1.6%、借家が 97.7% であるが、3～5 階建では持ち家が 14.1%、借家が 85.3%、6～10 階建では持ち家が 31.5%、借家が 68.0%、11～14 階建では持ち家が 42.7%、借家が 56.9%、15 階以上では持ち家が 72.3%、借家が 27.4% となり、高層建になるほど持ち家率が高くなり、借家率が低くなっている。

(表 11、図 16)

図 16 住宅の建て方別一般世帯数の推移

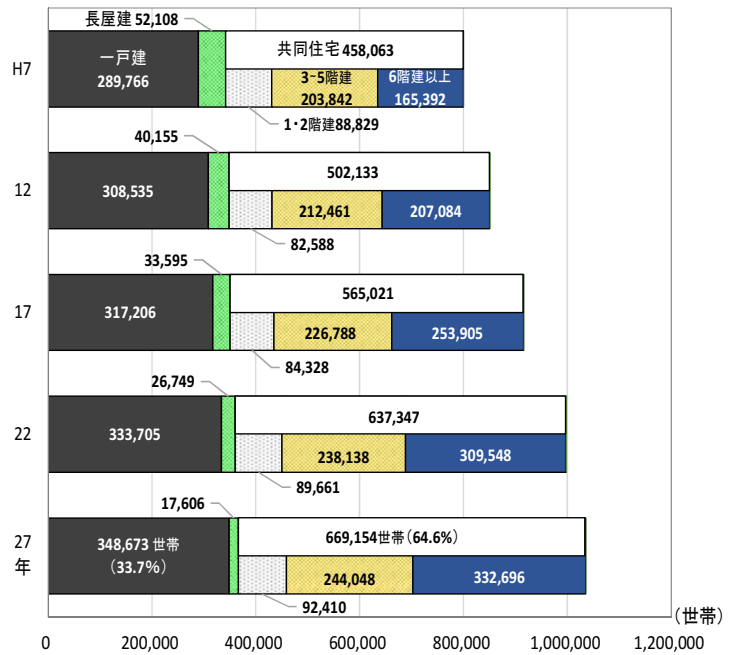


表 11 住宅の所有の関係、建て方別住宅に住む一般世帯数及び割合

住宅の所有関係	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他	
				1・2階建	3～5階建	6～10階建	11～14階建	15階建以上		
＜世帯数＞										
総数	1,037,072	348,673	17,606	669,154	92,410	244,048	204,745	98,820	29,131	1,639
持ち家	499,576	331,132	4,233	163,560	1,452	34,306	64,578	42,166	21,058	651
借家	529,911	14,208	13,069	501,723	90,249	208,102	139,168	56,236	7,968	911
公営借家	71,901	20	14	71,867	-	24,997	34,080	12,383	407	-
都市再生機構・公社	27,761	5	25	27,731	16	4,124	8,524	13,761	1,306	-
民営借家	395,215	12,602	12,497	369,477	87,304	164,570	86,438	25,874	5,291	639
給与住宅	35,034	1,581	533	32,648	2,929	14,411	10,126	4,218	964	272
間借り	7,585	3,333	304	3,871	709	1,640	999	418	105	77
＜割合 (%)＞										
総数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
持ち家	48.2	95.0	24.0	24.4	1.6	14.1	31.5	42.7	72.3	39.7
借家	51.1	4.1	74.2	75.0	97.7	85.3	68.0	56.9	27.4	55.6
公営借家	6.9	0.0	0.1	10.7	-	10.2	16.6	12.5	1.4	-
都市再生機構・公社	2.7	0.0	0.1	4.1	0.0	1.7	4.2	13.9	4.5	-
民営借家	38.1	3.6	71.0	55.2	94.5	67.4	42.2	26.2	18.2	39.0
給与住宅	3.4	0.5	3.0	4.9	3.2	5.9	4.9	4.3	3.3	16.6
間借り	0.7	1.0	1.7	0.6	0.8	0.7	0.5	0.4	0.4	4.7

国籍別外国人人口は中国が韓国・朝鮮を上回る

本市に在住する外国人の人口は 56,212 人で、うち男 25,736 人、女 30,476 人であった。名古屋市総人口に占める割合は 2.4% となっている。平成 22 年と比較すると、3,727 人 (7.1%) の増加となった。

国籍別にみると中国の 18,918 人 (外国人総数の 32.4%) が最も多く、次いで韓国・朝鮮の 15,179 人 (同 27.0%)、フィリピンの 6,442 人 (同 11.5%)、ブラジルの 3,015 人 (5.4%) などとなっている。

平成 22 年と比較すると、中国は 3,138 人 (20.8%) 増、韓国・朝鮮は 612 人 (3.9%) 減となり、中国が韓国・朝鮮を上回った。また、平成 2 年と比較すると、中国は 15,760 人 (646.4%) 増、韓国・朝鮮は 7,411 人 (32.8%) 減となっており、中国と韓国・朝鮮を除く国籍は 18,665 人 (447.6%) 増となっている。

(表 12、図 17、18)

図 17 国籍別外国人人口の推移

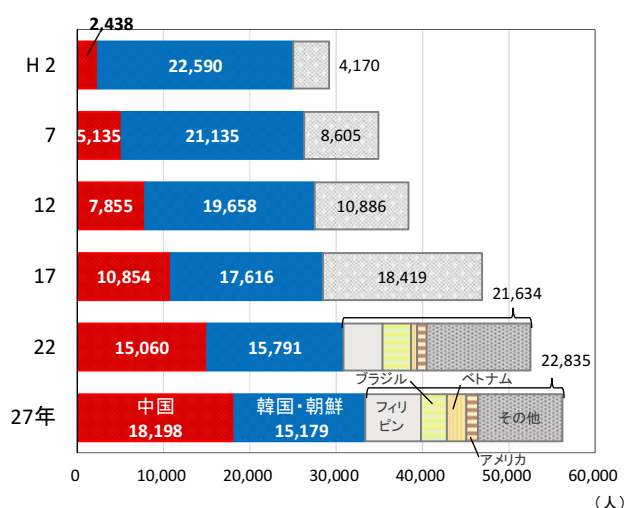


図 18 全市人口に占める外国人の割合及び男女別外国人人口の推移

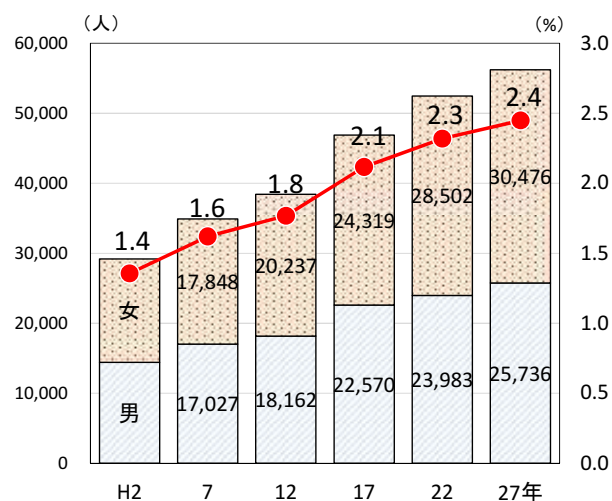


表 12 国籍別外国人人口

国籍	総数	割合 (%)	年齢別			男	女	平成22年 総数	増減数
			うち 0~14歳	うち 15~64歳	うち 65歳以上				
総数 (国籍)	56,212	100.0	5,686	44,397	5,069	25,736	30,476	52,485	3,727
韓国・朝鮮	15,179	27.0	866	10,127	4,094	6,949	8,230	15,791	-612
中国	18,198	32.4	2,166	15,303	424	7,956	10,242	15,060	3,138
フィリピン	6,442	11.5	754	5,596	53	1,274	5,168	4,548	1,894
タイ	540	1.0	13	519	6	158	382	367	173
インドネシア	542	1.0	64	471	3	293	249	356	186
ベトナム	2,269	4.0	106	2,117	17	1,391	878	697	1,572
インド	391	0.7	70	316	3	232	159
イギリス	337	0.6	11	310	14	252	85	271	66
アメリカ	1,297	2.3	156	1,073	50	857	440	1,115	182
ブラジル	3,015	5.4	578	2,296	129	1,624	1,391	3,288	-273
ペルー	695	1.2	127	546	19	378	317	651	44
その他	7,307	13.0	775	5,723	257	4,372	2,935	10,341	-3,034

注1) その他には無国籍及び国名「不詳」を含む。
注2) 平成22年の「インド」は「その他」に含まれる。